

報告書

2017年6月1日～2018年5月31日

第37期



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成30年5月31日をもって、第37期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年8月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかながら回復基調で推移いたしましたものの、海外における政治・経済・貿易の不透明感から、依然として不安定な状況となりました。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践しております。

メーカーベンダー事業では、自社ブランドであります化粧品「LB」の拡販を目指し、中国をはじめとする海外販売を強化するため、海外子会社及び孫会社を設立し、その体制づくりに努めてまいりました。また、テレビショッピングを起点とした当社のマルチ販売チャネルを活用した販売も開始するなど、自社ブランド商品の開発のみならず、販売手法の開発にも注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトムースフォーム」、「ココナッツシュガーマスクウォッシュオフ」などを販売開始いたしましたほか、日本限定商品の販売にも注力いたしました。また、店舗の出退店につきましては直営店1店舗とフランチャイズ店1店舗を新設いたしました一方で、フランチャイズ店1店舗を閉鎖いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店20店舗(前期末19店舗)、フランチャイズ店2店舗(前期末2店舗)の合計22店舗(前期末21店舗)となりました。

ITソリューション事業では、通話録音システム「Voistore」に次ぐ売上の柱を作るため、チャットシステム「M-Talk」の販売とビジネス版LINE「LINE WORKS」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高183億37百万円(前期比20.1%増)、営業利益8億98百万円(前期比61.3%増)、経常利益8億99百万円(前期比62.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億41百万円(前期比50.7%増)となりました。

対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、経営理念であります「ファンづくり」の実践を実直に積み重ねることで、お客様から必要とされる企業グループであり続けるとともに、その企業価値を一層高めていくことにあります。

メーカーベンダー事業では、テレビショッピングを起点としたマルチチャネル販売戦略により、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品（プライベートブランド商品）の拡販を図ってまいります。また、化粧品の自社開発商品であります「LB」を中国をはじめとした海外での販売拡大を海外子会社・孫会社との連携強化により図ってまいります。

SKINFOOD事業では、再来店していただける顧客作りを継続しつつ、店頭イベントの活性化、日本限定商品の投入などにより個店の収益力を高めてまいります。

ITソリューション事業では、安定した売上を維持する音声通話録音システム「Voistore」の販売とともに、次の主力商品としてチャットシステム「M-Talk」の拡販に注力し、収益の改善を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容（平成 30 年 5 月 31 日現在）

事業区分	事業内容
メーカーベンダー事業	生活共同組合等の組合員・会員へのカタログ販売及びテレビショッピング・インターネットショッピング等
SKINFOOD事業	「SKINFOOD」化粧品の店舗展開
ITソリューション事業	コンタクトセンターの構築等

主要な営業所（平成 30 年 5 月 31 日現在）

事業区分	事業内容
当社	本社：名古屋市市中村区 東京支社：東京都中央区
（連結子会社） 株式会社フードコスメ	本社：東京都中央区
（連結子会社） アルファコム株式会社	本社：東京都中央区
（連結子会社） 株式会社プライムダイレクト	本社：名古屋市市中村区
（連結子会社） グレーシャス株式会社	本社：名古屋市市中村区

営業成績及び財産の状況推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第34期 (平成27年5月期)	第35期 (平成28年5月期)	第36期 (平成29年5月期)	第37期 (平成30年5月期)
売上高(千円)	12,476,321	13,908,187	15,273,962	18,337,358
経常利益(千円)	68,280	182,442	554,655	899,530
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△49,535	73,396	425,720	641,513
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△6.73	9.85	57.13	86.07
総資産(千円)	4,637,242	4,845,916	5,207,732	6,288,960
純資産(千円)	1,470,354	1,508,257	1,898,596	2,524,133
1株当たり純資産額(円)	197.30	202.39	254.76	337.58

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。これらの株式分割が第34期(平成27年5月期)の期首に行われものと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び1株当たり当期純資産額を計算しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第34期 (平成27年5月期)	第35期 (平成28年5月期)	第36期 (平成29年5月期)	第37期 (平成30年5月期)
売上高(千円)	10,690,841	11,897,033	13,271,381	14,558,643
経常利益(千円)	10,196	238,394	499,991	466,367
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△65,683	134,699	384,016	343,411
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△8.93	18.07	51.53	46.07
総資産(千円)	4,342,237	4,607,245	5,004,390	5,532,150
純資産(千円)	1,445,553	1,544,759	1,893,393	2,220,829
1株当たり当期純資産(円)	193.97	207.28	254.06	297.02

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。これらの株式分割が第34期(平成27年5月期)の期首に行われものと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び1株当たり当期純資産額を計算しております。

資産の部

流動資産：**5,367,973**千円
（前期末比：937,819千円増）

固定資産：**920,986**千円
（前期末比：143,408千円増）

負債・純資産の部

流動負債：**3,175,551**千円
（前期末比：450,924千円増）

固定負債：**589,275**千円
（前期末比：4,765千円増）

純資産：**2,524,133**千円
（前期末比：625,536千円増）

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ937百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が434百万円、「商品及び製品」が150百万円、「受取手形及び売掛金」が109百万円、「その他」が216百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ143百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が35百万円、「無形固定資産」が54百万円、「投資その他の資産」が54百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,288百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,081百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ450百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が108百万円、「未払金」が101百万円、「未払法人税等」が133百万円、それぞれ増加したことによります。当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「退職給付に係る負債」が8百万円、「役員退職慰労引当金」が8百万円、「その他」が8百万円増加したこと、「長期借入金」が20百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,764百万円となり、前連結会計年度末と比べ455百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ625百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が585百万円増加したことによります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	15,273,962	18,337,358
売上総利益	6,095,408	7,794,163
営業利益	557,043	898,245
営業利益率(%)	3.65	4.90
経常利益	554,655	899,530
経常利益率(%)	3.63	4.91
親会社株主に帰属する 当期純利益	425,720	641,513

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高増の主な要因

メーカーベンダー事業では生協ルートが横ばいの中、強化中のテレビショッピング・インターネットショッピングルート及び通信販売ルート、海外ルートでの増収が寄与し、3,036百万円増収した事から、17,089百万円(前期比21.7%増)となりました。

SKINFOOD事業では2店舗(うち1店舗はFC)出店とフランチャイズ店を1店舗閉鎖したことにより純増が1店舗となりましたことから、売上は39百万円増収し、1,033百万円(前期比4.0%増)となりました。

ITソリューション事業では、既存商品である音声通話録音システム「Voistore」の安定した保守売上有るものの、新規での販売が伸び悩んだことから、12百万円減収し、214百万円(前期比5.4%減)となりました。

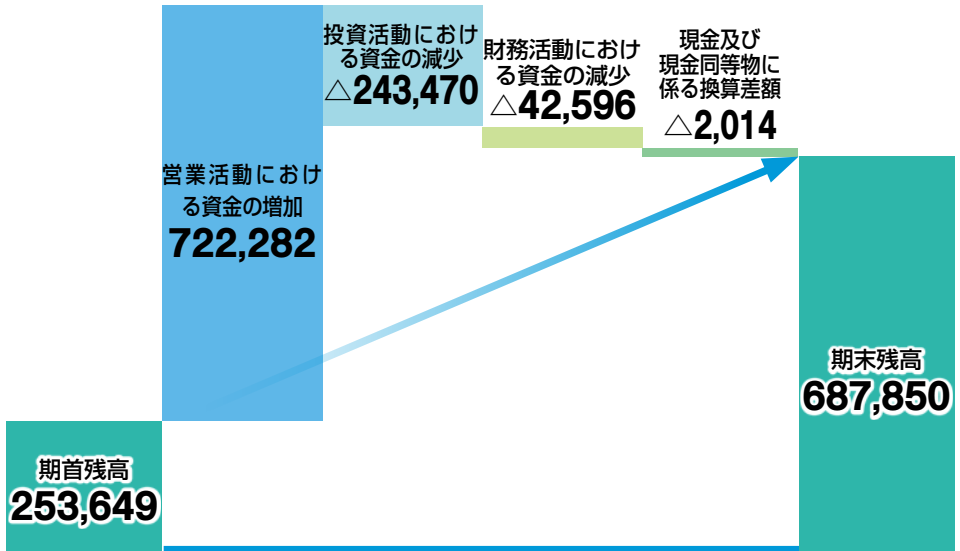
・営業利益増の主な要因

売上総利益率は前期より0.3ポイントダウンの39.9%となりましたが、販売費及び一般管理費比率が2.4ポイント改善したこと及び売上の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は前期に比べ351百万円増の557百万円となりました。

連結包括損益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	425,720	641,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	△1,875
包括利益	427,600	639,637
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,600	639,637
非支配株主に係る包括利益	—	—



キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は722百万円(前期は745百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益888百万円、仕入債務の増加108百万円であります。また、主な資金の減少要因は、その他資産の増加額191百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は243百万円(前期は215百万円の減少)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出96百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円、貸付による支出96百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は42百万円(前期は500百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、長期借入による収入450百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出455百万円、配当金の支払額55百万円であります。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年6月1日期首残高	401,749	365,001	1,168,203	△38,938	1,896,016
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△55,893		△55,893
親会社株主に帰属する当期純利益			641,513		641,513
株式交換による増加		39,087		2,704	41,792
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	39,087	585,620	2,704	627,412
平成30年5月31日期末残高	401,749	404,089	1,753,823	△36,233	2,523,428

	その他包括利益累計額		純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
平成29年6月1日期首残高	2,580	2,580	1,898,596
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△55,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			641,513
株式交換による増加			41,792
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,875	△1,875	△1,875
連結会計年度中の変動額合計	△1,875	△1,875	625,536
平成30年5月31日期末残高	704	704	2,524,133

資産の部

流動資産: **4,409,286**千円
(前期末比: 292,542千円増)

固定資産: **1,122,864**千円
(前期末比: 235,217千円増)

負債・純資産の部

流動負債: **2,752,724**千円
(前期末比: 179,718千円増)

固定負債: **558,596**千円
(前期末比: 20,605千円増)

純資産: **2,220,829**千円
(前期末比: 327,435千円増)

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産につきましては前事業年度末に比べ292百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が178百万円、「商品及び製品」が132百万円、それぞれ増加したことによります。

当事業年度末の固定資産につきましては前事業年度末に比べ235百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が29百万円、「投資その他の資産」が220百万円、それぞれ増加したことによります。この結果、当事業年度末の総資産は5,532百万円となり、前事業年度末と比べ527百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債につきましては前事業年度末に比べ179百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が143百万円増加したことによります。

当事業年度末の固定負債につきましては前事業年度末に比べ20百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が22百万円増加したことによります。この結果、当事業年度末の負債は3,311百万円となり、前事業年度末と比べ200百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては前事業年度末に比べ327百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が287百万円増加したことによります。

個別損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成28年6月1日 平成29年5月31日）	（自 至	平成29年6月1日 平成30年5月31日）
売上高		13,271,381		14,558,643
売上総利益		4,659,946		4,952,898
営業利益		324,088		330,655
営業利益率（%）		2.44		2.27
経常利益		499,991		466,367
経常利益率（%）		3.77		3.20
当期純利益		384,016		343,411

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高増の主な要因

通信販売ルートが459百万円増収（前期比12.5%増）、BtoCルート（インターネットショッピング）が434百万円増収（前期比29.5%増）、海外・インバウンドルートが408百万円増収（前期比31.7%増）いたしましたことから、全体では1,287百万円増収（前期比9.7%増）し、14,558百万円となりました。

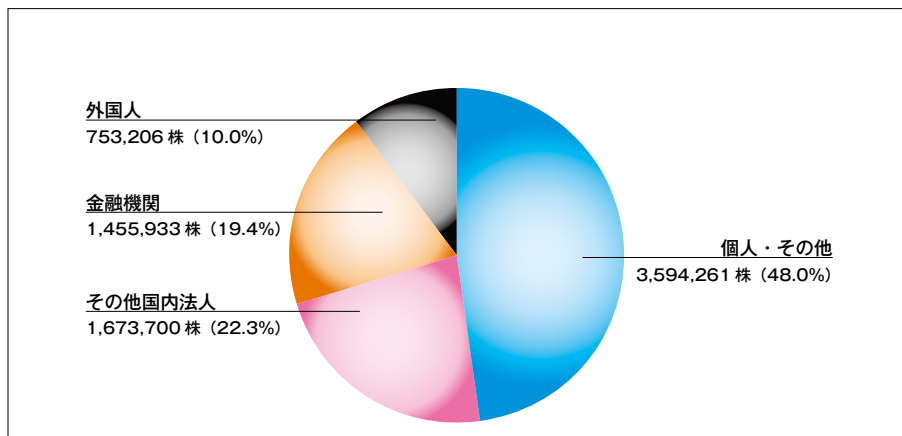
・営業利益増の主な要因

売上総利益率が34.0%（前期比1.1ポイントダウン）と前期を下回りましたが、販売費及び一般管理費比率が31.7%（前期比1.0ポイントダウン）と前期から改善したことにより、売上高の増加に伴う売上総利益の増加が営業利益増の主な要因となっております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 31,065,600 株
- ② 発行済み株式の総数 7,808,000 株 (自己株式 330,900 株を含む)
- ③ 株主数 3,737 名

所有者別状況



(注) 自己株式 (330,900 株) を控除しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社AM	1,140,000	15.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	500,000	6.68
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG/FUNDS/UCITS ASEETS	386,000	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	277,700	3.71
伊藤忠食品株式会社	256,000	3.42
鬼頭 洋介	241,400	3.22
飯田 裕	217,200	2.90
アイケイ取引先持株会	189,500	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社	138,100	1.84
株式会社SBI証券	136,100	1.82

1. 持株比率は自己株式 (330,900 株) を控除して計算しており、上記大株主から除外しております。
2. 持株数は株主名簿に基づいて記載しております。

■メーカーベンダー事業

メーカーベンダー事業では、事業業態を「マーケティングメーカー」と位置づけ、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードに商材開発をしております。中でも、自社ブランド化粧品「LB」、腹筋運動をサポートするEMS商品「バタフライアプス」等の商品開発やプロモーションの強化に注力しております。

また、ダイエットサプリメント「プロシア8」を当社の多種多様な販路で販売することで更なる事業の拡大を見込み、新たにグレースヤス株式会社を完全子会社といたしました。

◆自社ブランド

「LB」

国内ではフルライン型什器導入店舗数を約1,750店舗まで拡大、海外では子会社の「I.K Trading Company Limited」、孫会社の「艾瑞碧(上海)化粧品有限公司」を設立し海外進出に向けて本格的に始動いたしました。

世界最大級の美容展示会「中国美容博覧会」へと出展



Leading Imported Brands賞を受賞いたしました

「Locox」



「LOCOX」の主力商品であります「はくだけエクスパッツ」の販売に加え、機能性を落とすことなく夏でも快適に使用できる7分丈の夏バージョンを新発売いたしました。アクティブシニアの健康をサポートするブランドとして今後も拡販してまいります。

■今後の展望

1. テレビショッピングを起点とした、マルチチャネル販売

- ・ヒット商品を年間1~2アイテム創出する為に、年間10アイテム程度のテストマーケティングを継続的に実施
- ・テレビショッピングのレスポンスアップのため、テレビメディアバイイング(放映枠の選定)にAI(人工知能)を導入予定

2. LBを中心とした化粧品販売

i) 国内

- ・平成31年5月末までにフルライン型什器を2,500店舗、単品型吊り下げ什器を10,000店舗へ導入予定

ii) 海外

- ・中国: 艾瑞碧(上海)化粧品有限公司が本格始動。平成30年12月末までに3,000店舗へ導入予定
オンラインショッピングは2018年4月より先行スタート
- ・ASEAN: I.K Trading Company Limitedを営業拠点とし、LBやスキンケアの新商品を投入

■ SKINFOOD 事業

SKINFOOD事業では、新商品として「ウォーターベリーライン」、「ホワイトグレープメイクアップシリーズ」のほか、日本限定商品の「ピーチライン」などの販売を開始いたしました。

また、店舗につきましてはFC店1店舗閉鎖と純増が1店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は22店舗となりましたが、ピオレ姫路店、天王寺MIO店のリニューアルを行うことで販売力を強化してまいりました。



新商品「ウォーターベリーライン」 日本限定商品「ピーチライン」



リニューアル店舗：ピオレ姫路店

■ 今後の展望・戦略

- ・日本国内限定商品の売上シェアを拡大
平成30年5月期20%⇒平成31年5月期25%
- ・EC売上の拡大
オフライン(リアル店舗)とオンライン店舗の融合を目指し、お客様の利便性をアップさせていく
1.WEB会員数を増やす
2.ECサイトへの出店を増やす

■ ITソリューション事業

チャットシステム「M-Talk」やビジネス版LINE「LINE WORKS」の販売に注力いたしましたほか、既存の主力商品音声通話録音システム「Voistore」の販売にも注力してまいりました。

■ 今後の展望・戦略

1. チャットシステム「M-Talk」で、LINE連携チャットシェアNo.1を目指す
 - ・LINE社との連携強化
 - ・継続利用率100%の維持
 - ・導入フロー、サポート業務の標準化
2. 音声通話録音システム「Voistore」の拡販と確実なリプレイスの獲得
 - ・新バージョン「Voistore TOV」を拡販
 - ・他社との協業プランの検討
 - ・保守契約の確実な更新

商 号 株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)
資 本 金 401,749 千円
設 立 昭和 57 年 5 月
従 業 員 数 134 名
連 結 従 業 員 数 275 名

本 社 〒 450-0002
名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX 名古屋駅前ビル 5 階
TEL (052) 856-3101 (代表)
FAX (052) 856-3120
URL <https://www.ai-kei.co.jp>

東 京 支 社 〒 104-0061
東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階
TEL (03) 5159-5355
FAX (03) 5159-5359

(本 店) 〒 453-0809
名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地

役 員

(平成30年8月22日現在)

代表取締役会長兼 CEO	飯田 裕
代表取締役社長兼 COO	長野 庄吾
常 務 取 締 役	高橋 伸宜
取 締 役	熊澤 敬二
取締役(常勤監査等委員)	近藤 さきえ
取締役(監査等委員)	高野 濟
取締役(監査等委員)	櫻井 由美子

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード	2722
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第二部） 名古屋証券取引所（市場第二部）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 <電子公告掲載ページアドレス> https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問合せください。

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
連 絡 先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

